

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	危険物事故防止対策の推進			<b>担当部局</b>	消防庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	危険物保安室	室長 白石 暢彦		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	消防防災体制の充実強化			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防法第3章 等			<b>関係する計画、通知等</b>	危険物事故防止アクションプラン、危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下型地震緊急対策推進基本計画			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	危険物施設における火災・流出事故等の防止や被害軽減のための取組を推進し、危険物事故から国民の生命や財産を保護することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	近年、危険物施設における火災・流出事故が増加傾向にあり、最近においても深刻な人的被害を生じる事故が続発するなど大きな問題となっている。このような状況を踏まえ、危険物施設に係る事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物事故防止アクションプラン等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	87	91	114	89	80	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	87	91	114	89	80	
		執行額	77	69	75	-	-	
	執行率(%)	89%	76%	66%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	危険物施設に係る事故件数(過去5年間平均)を対前年度比で減少させる	危険物施設に係る事故件数	成果実績	件	555	556	571	-
			目標値	件	560	554	555	570
			達成度	%	100%	99.6%	97.2%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数	活動実績	回	19	24	23	-	
		当初見込み	回	19	21	23	20	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究等の実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業の執行額 / 検討会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	3	3	-	
		計算式	百万円 / 回	77/19	69/24	75/23	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消防防災等業務庁費	65	59	「屋外タンク貯蔵所の安全対策の促進に要する経費」等について事務事業の見直しをおこなったため				
	消防防災技術研究開発業務庁費	15	11					
	諸謝金	2	2					
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	2	2					
	その他	3	3					
計	89	80						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・不用が生じたのは、調査業務等が入札の実施等により当初想定していた額より減少したためでありやむを得ない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・各種成果物は、「危険物事故防止アクションプラン」や「危険物施設の震災対策ガイドライン」等として全国の消防本部、関係事業所等に周知し、事故防止安全対策として広く活用されており、事故情報の収集及び分析、事故防止の普及啓発等の各種取組が実施されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	消防機関、学識経験者、関係業界団体等の関係者で構成する「危険物等事故防止情報連絡会」において、毎年策定される「危険物事故防止アクションプラン」をはじめとして、各種事業の成果物は、各都道府県・消防本部・関係事業所等において安全確保方策として広く活用されている。				
	改善の方向性	<p>事故件数を減少させるためには、「業種を超えた事故の情報の共有」を図るとともに、事業者が「危険物等事故防止安全憲章」及び「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議報告書」の内容や東日本大震災の状況を踏まえ、自らの事態、体制等に応じた安全確保方策を確立することが重要であるため、以下の事項を重点事項としてさらに推進していく。</p> <p>①保安教育の充実による人材育成・技術の伝承  ②想定される全てのリスクに対する適時・適切な取組  ③企業全体の安全確保に向けた体制作り  ④地震・津波対策の推進</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	176-1	平成23年度	170	平成24年度	170	
平成25年度	167	平成26年度	159			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁  
75百万円

A【一般競争入札】

民間業者 7団体  
公益法人等 1団体  
金額 8百万円

・調査・分析委託、会議開催運営  
等の役務の提供等

B【総合評価方式】

民間業者 5団体  
公益法人等 2団体  
金額 50百万円

・調査・分析委託、会議開催運営  
等の役務の提供等

C【随意契約】

民間業者 18団体  
公益法人等 11団体  
金額 13百万円

・印刷製本、物品の購入等  
・検討会等の会場借上料  
・調査・分析委託等の役務の提供等

D【その他】

金額 5百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.日本カーリット(株)</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	金属火災において水消火を行うことの危険性に関する基礎実験業務	5			
	計		5	計		0
	<b>B.応用地質(株)</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	屋外貯蔵タンクの基礎・地盤の耐震安全性確認のための調査業務	11			
	計		11	計		0
	<b>C.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	米国、仏国の天然ガススタンド併設給油取扱所の現地調査事業	1			
	雑役務費	給油取扱所に係る海外規制状況調査分析業務	1			
	雑役務費	豪国の危険物施設に係る規制状況調査分析業務	1			
	計		3	計		0
	<b>D.個人A</b>			<b>H.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	旅費	0.8				
計		0.8	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本カーリット(株)	金属火災において水消火を行うことの危険性に関する基礎実験業務	5	1	99.9%
2	危険物保安技術協会	危険物に係る火災及び流出事故の精査業務	1	5	75.5%
3	(株)DMI	危険物に係る事故事例(平成25年)火災編・流出編データ処理等業務	1	3	84.6%
4	(株)セイワビジネスサプライズ	事務用消耗品費	0	-	-
5	(株)柏屋	会議用お茶代	0	-	-
6	(株)美保産業	清掃用品消耗品費	0	-	-
7	(株)三陽堂	OA機器消耗品の購入	0	-	-
8	(有)シティー・ライフ	クリーニング代	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	屋外貯蔵タンクの基礎・地盤の耐震安全性確認のための調査業務	11	2	89.5%
2	危険物保安技術協会	屋外タンク貯蔵所に関する耐震安全確認のための調査業務	11	2	89.9%
3	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	給油取扱所に係る海外規制状況調査分析業務	6	2	78.1%
4	千代田化工建設(株)	屋外貯蔵タンク本体の耐震安全性確認のための調査業務	6	2	66.3%
5	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	危険物施設における火災及び流出事故の調査分析業務	5	2	72.5%
6	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査	3	2	94.4%
7	(一財)全国危険物安全協会	危険物施設における太陽光発電設備の設置状況等に関する調査・分析業務	3	2	62.7%
8	(株)爆発研究所	危険物施設の爆発に関するシミュレーション業務	3	2	66.2%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	米国、仏国の天然ガススタンド併設給油取扱所の現地調査事業	1	随意契約	-
2	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	給油取扱所に係る海外規制状況調査分析業務	0.9	随意契約	-
3	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	豪国の危険物施設に係る規制状況調査分析業務	0.9	随意契約	-
4	アドバンスソフト(株)	天然ガス充填設備と給油施設を接近して設置する場合の安全性検証業務	1	随意契約	-
5	アドバンスソフト(株)	給油取扱所のプール火災が液化水素貯槽に及ぼす影響に関する検証業務	1	随意契約	-
6	日本カーリット(株)	金属火災において水消火を行うことの危険性に関する基礎実験	1	随意契約	-
7	日本カーリット(株)	火災危険性を有するおそれのある物質に係る危険物確認試験等業務	0.5	随意契約	-
8	(株)東京カップ	「平成26年度危険物安全週間に伴う危険物安全大会の消防庁長官表彰の副賞作成費	1	随意契約	-
9	(株)東京カップ	「平成26年度危険物安全週間に伴う危険物安全大会の消防庁長官表彰の丸筒購入費	0	随意契約	-
10	(株)三州社	ヒューマンエラー対策事例集に係るデータ処理等業務	0.8	随意契約	-
11	(株)三州社	「高発泡消火設備の技術基準のあり方に関する検討報告書」印刷・製本	0.2	随意契約	-
12	(株)住化分析センター	消防活動阻害物質の加熱発生ガス等分析業務	0.9	随意契約	-
13	(株)住化分析センター	消防活動阻害物質の候補物質の加熱発生ガス等分析業務	0	随意契約	-
14	西菱電機(株)東京支社	危険物等災害支援情報システムデータ更新業務	0.9	随意契約	-
15	(株)丸井工文社	平成25年度危険物規則事務調査に係るデータ処理等業務	0.9	随意契約	-
16	(株)ブリブラ21	危険物施設の震災等対策ガイドラインのリーフレットの印刷業務	0.8	随意契約	-
17	(株)北斗システム	平成26年度危険物データベースに係るデータ入力	0.3	随意契約	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8	-	-
2	個人B	旅費	0.5	-	-
3	個人C	旅費	0.3	-	-
4	個人D	旅費	0.2	-	-
5	個人E	旅費・謝金	0.2	-	-
6	個人F	旅費	0.2	-	-
7	個人G	旅費・謝金	0.2	-	-
8	個人H	旅費・謝金	0.2	-	-
9	個人I	旅費	0.2	-	-
10	個人J	旅費	0.1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		